

議 事 要 旨

議 事 要 旨	
会 議 名	徳島県がん診療連携協議会
日 時	平成31年3月11日(月) 19:00~21:00
場 所	徳島大学病院日亜ホールBlue (外来棟5階)
出 席 者	滝沢会長(徳島大学病院)、広瀬委員(徳島県立中央病院)、日野委員(徳島市民病院)、漆川委員(徳島県鳴門病院)、林委員(吉野川医療センター)、藤原委員(阿波病院)、木下委員(徳島県医師会)、本田委員(とくしま未来健康づくり機構)、中川委員(徳島保健所)、金山委員(診療連携部、情報提供・相談支援部)、寺嶋委員(緩和ケア部会)、有澤委員(地域がん登録部会)、六車代理(胃がん部会)、丹黒委員(乳がん部会)、岡久委員(大腸がん部会)、西村代理(子宮がん部会)、居村代理(肝がん部会)、笠松委員(徳島県歯科医師会)、木田委員(徳島県看護協会)、勢井委員(ガンフレンド)山本委員(徳島県介護支援専門協会)、水口委員(徳島県薬剤師会)、鎌村委員(徳島県保健福祉部)、田村代理(徳島県教育委員会)、住友委員(徳島県三好病院)
欠 席 者	石倉委員(徳島赤十字病院)、吉田委員(阿南共栄病院)、坂東委員(徳島県立海部病院)、田中委員(阿南医師会中央病院)、井内委員(徳島新聞社)、近藤委員(肺がん部会)
陪 席	徳島大学病院：消化器内科 宮本医師 徳島大学病院医事課：古田専門職員、兼子事務員、宮越事務補佐員 徳島大学病院：中野副看護部長、三木看護師長 徳島赤十字病院：井織氏 徳島市民病院：濱野氏、塚本氏 徳島県立三好病院：吉田氏 徳島県立海部病院：垣内氏 井内氏 徳島県保健福祉部：前田氏
<p>滝沢がん診療連携協議会会長(以下、滝沢会長という。)司会進行のもと、徳島県がん診療連携協議会が開催された。</p> <p>【議題1】 がん診療連携拠点病院の取組について</p> <p>① 各拠点病院より</p> <p>滝沢会長から、徳島大学病院での取り組みとして別紙資料1P1~2を参照。徳島大学病院の今年度の大きな取り組みとしてがんゲノム医療の体制を整えた。当院では遺伝子診断外来を開設して遺伝子パネル検査を行っている。現在はがんゲノム医療中核病院である岡山大学病院と京都大学医学部附属病院にがんゲノム医療連携病院として連携している。検査の流れなどはがん診療連携センターホームページに掲載を行っており、問合せなど相談対応はがん相談支援センターを窓口として行っているとの報告があった。</p> <p>引き続き滝沢会長から、今年度から部会での件数報告は各病院が統一したフォーマットを使用した。別紙資料1P5~6に一覧で閲覧出来るように行ったため参照いただきたいとの説明があった。</p> <p>広瀬委員から、徳島県立中央病院での取り組みについて別紙資料1P3参照。徳島県立中央病院では、地域連携パスを用いて連携を行っている。がん治療連携計画策定料も算定が出来てい</p>	

る。また、取り組みとしては平成30年4月から療養・就労両立支援指導料が新しく加わったことから、両立支援としてハローワークの出張相談会、社会保険労務士・両立支援促進員による相談会など行っている。治療と仕事の両立支援セミナー等も開催を行っているとの報告があった。

石倉委員が都合により欠席のため代理で滝沢会長から、徳島赤十字病院の取り組みについてはがん相談支援センター関連の研修会を開催しており、内容は「がんと妊孕性について」や「治療と職業生活の両立支援の実際について」などである。また、療養・就労両立支援指導料を3件算定出来ているとの報告があった。

日野委員から、徳島市民病院について別紙資料1P5を参照。徳島市民病院では緩和の取り組みについて報告を行いたい。当院では、あんしんカードを作成して、がん患者さんの再発の方で末期に近づいてきた方に配布を行っている。外来患者、在宅医療、診療所で診ていただいている患者さんの急変時にカードを持っていれば必ず受入を行うとのこととなっている。現在、総発行枚数が260枚程度、50人程度の方が存命である。また、緩和ケア病棟も一昨年の6月から本格稼働を行っている。去年の4月から12月までの9ヶ月間で160名程度の受入、その中で3分の1程度が院外患者さんであったとの報告があった。

【議題2】徳島県生活習慣病管理指導協議会各部会について

① 各部会報告について

六車代理から、胃がん部会では第二回が平成31年1月22日に開催された。外科の委員からは積極的に地域連携クリティカルパスを使用しているとの発言があった。地域の医師からは、煩雑なこともあり難しいなどの意見もあった。胃がん部会では、連携が出来るよう今後も議論をしながら推進をしていきたいとの報告があった。

岡久委員から、大腸がん部会は平成31年1月16日に開催した。がん検診受診率の向上とすることで3つ方法を考案した。①数値を入れて治療に繋がった体験談を県のホームページを使用して出来ないかとのことで、次回の部会で検討を行う。②キャッチコピーを使用する。③講演会で有名人を利用する。以上の内容で今後検討することとなったとの報告があった。

居村代理から、肝がん部会では肝炎と肝がんと2冊あった手帳を治療の記録ノートとして1冊にまとめた。現在印刷中で4000部作成しており年度内に県内の専門医療機関及び標準医療機関に発送して活用いただく予定である。手帳内容は肝炎の治療は通院、内服のみとなった。しかし、SVR後も発がんの可能性はあり、定期的な通院、検査が必要であることを明記した。肝炎、肝がん治療の内服薬については追加記載。医療費助成に関する情報提供、肝がん・重度肝硬変患者の入院加療に利用可能な制度も掲載したとの報告があった。

滝沢代理から、肺がん部会では第2回目の部会が開催された。標準診療医療機関6病院、専門診療医療機関10病院を選定した。選定基準は治療実績について行った。また、治療の記録ノートは昨年度にサイズを小さくスリムにして内容も最小限にした手帳を作成し配布をしているとの報告があった。

丹黒委員から、乳がん部会では専門施設・標準施設の選定を行った。治療の記録ノートはなかなか配布が出来ていない施設がある。システムを変更するなど検討を行いたいとの報告があった。

西村代理から、第2回目の子宮がん部会が1月に開催された。子宮頸がん受診率が低いことから、高くしようと検討している。子宮体がんの罹患率が高いことがわかり、これに対応することが必要ではないかなど検討された。診療の連携については現在連携をすすめているとの報告があった。

②地域がん登録部会報告について

有澤委員から、がん登録部会 2015 年の報告書案について報告があった。全罹患数は、男性 3,193 人、女性 2,314 人、合計 5,507 人であり、罹患数の多い部位は、男性で肺、胃、前立腺、結腸、女性で乳、肺、結腸、胃の順であった。登録精度については、DCN 割合が 9.5%、DCO 割合が 5.0%、罹患/死亡比は 2.21 であり、いずれも目標値を上回っていた。保健所管内別では、吉野川保健所管内で、DCN 割合 17.1%、DCO 割合 9.0%、美馬保健所管内で DCN 割合 14.6%、DCO 割合 9.2% と高かった。今後、紙媒体の配布から、ホームページでの公開に移行していく予定である。全国がん登録 徳島県がん情報管理要領の策定を進めており、資料の利用の手続きについて、議論がなされた。なお、情報の利用に際しては、今後、利用者の事務手数料の負担が発生するとの報告があった。

勢井委員から、がん登録のデータで患者数・死亡者数は増えているのか、または極端に減少しているのかとの質問があった。

有澤委員から、2015年のデータであるが2014年と比較してそれほど変化はない。全国的に比較しても大きな差は出ていない。がん腫ごとの患者数、死亡者数は手元に資料がないがそれほど大きな変化はなかったとの回答があった。

【議題3】協議会各部会報告

①寺嶋委員から、別紙資料3に基づき下記のとおり緩和ケア部会の報告があった。

1. 緩和ケア部会では県内のがん診療連携拠点病院がPDCAサイクルを回して質の向上に努めることから、昨年度より緩和ケアチームの交流会、各拠点病院間での相互訪問・評価を行っている。今後も相互訪問を増やしていく予定である。
2. 緩和ケア研修会について徳島県は来年度からe-learningで行う。今年度は旧指針または新指針で開催するか検討をして、旧指針で開催したが来年度から新指針で開催することとなった。新指針では受講者がe-learningを受講と1日の講義研修となる。
3. 第3期がん対策推進基本計画にアドバンス・ケア・プランニングに取り組みなければいけないとなっており、徳島県立中央病院で作成した冊子を徳島県がん診療連携拠点病院でも使用していく方向で検討されたとの報告があった。

②金山委員から、別紙資料4.5に基づき下記のとおり診療連携部会の報告があった。

1. 平成30年12月11日にごん診療連携協議会診療連携部会を開催した。各がん部会報告、各拠点病院の診療連携パスの使用状況等の報告と治療の記録ノートの活用報告があった。しかし、徳島県生活習慣病管理指導協議会のがん部会の開催が通常1月頃のため、診療連携部会開催が早すぎた。次回からは、各部会開催が終了後に診療連携部会の開催を行う。
2. 平成30年9月9日(日)13:30~16:00徳島大学大塚講堂で徳島県がん診療連携協議会診療連携部会、情報提供・相談支援部会、緩和ケア部会が主催、徳島大学病院がん診療連携センターと徳島新聞社が共催で開催を行った。内容は「がんとうまく付き合う患者術・生活術」として徳島県がん診療連携協議会滝沢会長、徳島大学病院の武知医師、徳島大学病院栄養部の松村氏、聖路加国際病院の橋本氏に就労支援、徳島大学病院の三木看護師長にごん相談支援センター活用術、休憩に阿波踊り体操を交えて講演をいただいた。当日の総来場者は620人と非常に多数の参加があった。今後も継続して開催する予定である。
3. 診療連携パスの使用状況は、連携は出来ているが加算までには至っていないのが現状である。治療の記録ノートについては、意見として患者会の宮本氏から要望をいただいている。

各がん部会に連絡をさせていただき、今後の作成時に検討をしていただきたい。

4. 徳島大学病院がん診療連携セミナーを徳島県医師会に協力いただき共催で開催を行った。参加者は71名であった。

③続けて金山部会長から、別紙資料5.6に基づき下記のとおり情報提供・相談支援部会の報告があった。

1. 平成31年1月21日に情報提供・相談支援部会を開催した。平成30年12月4日に開催された「第11回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会情報提供・相談支援部会」に滝沢会長と福田社会福祉士が参加した。(詳細については資料参照)
2. 平成31年1月12日に国立がん研究センターで開催された平成30年度都道府県がん診療連携拠点病院 PDCA サイクルフォーラム研修会報告に三木看護師長が参加した。詳細は別紙資料7を参照。
3. 「平成30年度がん相談員研修会実施報告」について別紙資料7参照。
4. 「次年度研修計画」について別紙資料7P9～10を参照。
5. がん相談支援センターの周知について、県内のがん診療連携拠点病院のがん相談支援センターを周知する案内チラシを作成して、様々なセミナーや講演会で配布を行ったり、図書館等に置いていただくなど広報活動をより一層行うこととなった。

金山部会長から、勢井委員から情報提供があり介護保険の記載について今までは「末期がん」との記載が必要であったが、「がん」だけでも可能となった。末期と記入するには患者さんの抵抗もあり、医師も記載がしづらかった。今後は「がん」との記載で可能なため周知していただきたいとの報告があった。

勢井委員から、患者さんの視点からしてもがん相談支援センターが患者さんと病院とを結ぶよい関係性になっている。今後も、がん相談支援センターの周知を図っていただきたいとの要望があった。

【議題4】 その他

1. がん教育について

滝沢会長から、今回から第三期がん対策推進基本法においてがん教育・がんに関する知識の普及啓発、マスメディア等が一体となって課題の解決に向けて取組を進めていくとことが盛り込まれたことから、徳島県教育委員会と徳島新聞社の方に委員として加わっていただいた。本日は徳島新聞社の方が所用で欠席であるとの説明があった。

勢井委員から、別紙資料8について外部講師活用によるがん教育に関する関係団体、がん教育に関する関係図を作成した。学校教育で「がん」について学んでいただくことが検診受診率向上、早期発見に繋がる。がんを通じてがんを理解して健康と命の大切さを学んでいただきたいとの意見があった。

滝沢会長から、別紙資料9について説明があった。

1. 平成28年12月に改正されたがん対策基本法において「がんに関する教育の推進のために必要な施策を講ずる」旨の文言が新たに記載された。
2. 国は、全国での実施状況を把握した上で地域の実情に応じて外部講師の活用体制を整備しがん教育の充実に努める。
3. 学習指導要領が改訂され、中学校及び高等学校において「がんについても取り扱うものとする」と明記された。

4. 平成32年から小学校、平成33年から中学校、平成34年から高等学校すべてで行う。
5. ① 学校が主体となって企画・運営を行う② 核となる教員や授業を担当する教員だけがかかわるのではなく、全ての教職員の共通理解のもとに進める③ 保護者への広報，啓発活動を同時に行うと効果的である。関係者、関係機関との継続した連携体制を構築する④ 年度当初の職員会議等で、「学校保健計画」に基づき外部講師を活用したがん教育の開催予定を周知するなど情報を共有する。

田村氏から、学習指導要領に「がんについても取り扱うものとする」と明記された。がんとエイズについては、今後すべての学校教育で取り扱うこととなった。徳島県教育委員会では、平成26年度から文部科学省の委託事業としてがん教育総合支援事業を行っている。鳴門教育委員会から開始を行い5年間で県内の小・中・高等学校の計15校でがん教育について実践を行ってきた。外部講師として、患者会・徳島県看護協会・医師等の協力をいただいた。平成31年度も文部科学省の委託事業としてモデル校、モデル地域を選択中ではあるが、がん教育事業をすすめていく予定である。ただ、外部講師として協力いただける先生方の絶対的な数が課題となってくる。今後は講師のリスト作りや連絡体制が研究課題となるとの説明があった。

寺嶋部会長から、外部講師として以前に調査したところ、自身の専門分野または母校なら講師として参加可能であるとの意見があったとの報告があった。

滝沢会長から、外部講師の人材バンクや登録の作成などを行うのが重要になるのではないかと。医師・看護師はある程度可能であるが、患者さんの経験者などはどうなのかとの質問があった。

勢井委員から、子供に対してどのように話をするのかが難しいが、経験談なら話しやすいのではないのか。また、平成32年から小学校で開始されるため別紙資料8の外部講師を活用するがん教育推進協議会(案)を設置する必要がある。それまでは、この協議会で進めていただきたいとの要望があった。

田村氏から、5年間の実践を通じて外部講師が特定の方になっている。学校教育の現場からは家族・地域への啓発も出来てきており、成果もある。教員からは、医師・看護師等の外部講師を1名でも含めて事業を行っていただきたいとの要望があるとの意見があった。

金山部門長から、学習指導要領に明記されたとのことであるが、各学年で1回は実践を行うのか、またある程度統一した教材を作成しておけば外部講師をしていただける医師が増えるのではないかととの質問があった。

田村氏から、手元に資料を持参していないが各学年で1回というのではなく、中・高等学校の保健体育の中で行うこととなっており、取り組みとしては学校全体として取り組みましようとなっている、また教材や対処法などのマニュアルも多数あるとの回答があった。

金山部会長から、がんの専門医であればすべてリストに入れて外部講師として行っていただくのがよいのではないかと、専門のマニュアルがあると行えるのではないかととの意見があった。

林委員から、1クラス単位なのか学年単位なのか、1クラス単位で行うのであれば外部講師が多数必要ではないかととの質問があった。

田村氏から、決まりはないが過去の実践では学年全体で行うことが多い。クラス毎もあるが学校の事情により変わってくるとの回答があった。

田村氏から、今までは徳島市近辺の学校を対象に行っていたが、今後は徳島県下全域となるため、統一した指導要領で行う必要があるとの補足があった。

鎌村委員から、勢井委員の資料で学校数をみると約300校、学年数では約1600である。徳島県内医師は約2500人であり、平成32年度から始まるのであればすぐにでも準備をしなければ始められ

ない。徳島県医師会、郡市医師会の学校医以外にも押し付けられない。早急に対応をして、準備的なことを徳島県または徳島県医師会などどこが中心に行うのか検討をしていただきたい、理解と協力をお願いしたいとの要望があった。

田村氏から、費用面については学校であるため予算がない、理解をいただきたいとの補足があった。

木下委員から、徳島県医師会では校医として依頼を受けて禁煙の教育を行っており、県西部、南部については禁煙教育のスライドを準備して行っていた。がんについても国立がん研究センターからのスライド等もあるため活用していただきたい。その他、追加として要望があれば意見をいただきたいとの要望があった。

住友委員から、県西部では地域に出前講座等行っている。そのスライドを子供用に変更すれば出来るのではないかと、ただ小学生と高校生ではシラバスをどうするか検討する必要があるとの意見があった。

滝沢会長から、協議会の立ち上げについては早々に実務者を決めて、徳島県教育委員会を中心に行っていただきたいとの要望があった。

2. がん相談支援センター周知について

滝沢会長から、がん相談支援センターの周知について別紙資料9P3～4に基づき説明があった。

①別紙資料9P4の案内チラシを作成して、県内のがん診療連携拠点病院にあるがん相談支援センター相談窓口の周知を行いたい。

②現在行っている周知については徳島県がん診療連携協議会主催の県民がんフォーラム、徳島大学病院主催の病院フォーラムなど講演会等で県民・市民に向けて案内を行っている。徳島県ではこれからとなるが、図書館等を活用して周知を行う予定である。また学校教育の場、新聞等でもがん相談支援センターの周知を行っている。

滝沢会長から、あらゆる機会を利用してがん相談支援センターの周知に努めていきたい。本日は、徳島新聞社の方が出席であればご意見をいただきましたかったが、後日連絡を行いたいとの意見があった。

勢井委員から、がん患者だけではなく、広く一般の県民の方に周知が出来ればいいのではないかと。コンビニエンスストアにポスターを貼っていただくなどもいいのではないかと意見があった。

滝沢会長から、あらゆる機会に活用していただきたい。チラシが必要であれば連絡をいただきたいとの要望があった。

滝沢会長から、その他本日出席委員の方から、一言報告をいただきたいとの要望があった。

漆川委員から、鳴門地域で学校教育の機会があれば協力させていただきたいとの意見があった。

藤原委員から、終末期について同意書を取得するかガイドラインがあるが、信頼関係がないとアンケートを取るのも難しく院内でも検討しているところであるとの報告があった。

林委員から、当院では患者サポート室で相談を受けてもよいとしているが、なかなか機能しておらず外来の医師が対応しているところであるとの報告があった。

木下委員から、徳島県医師会でもがん対策の活動を行っており、早期発見などとして市民公開講座などを開催している。近日、県南部地域で講演会を行うためがん相談支援センターのチラシをいただきたいとの要望があった。

笠原委員から、平成24年度から在宅歯科医療連携室を設置して、がん診療連携拠点病院と会員歯科診療所との連携を図り、がん支持療法として口腔管理を行っているところである。本年2月15日に徳島県立三好病院に口腔管理相談室を設置したとの報告があった。

水口委員から、在宅施設には薬剤師が関わっているが、在宅の個人宅には薬剤師が関わっているところがほとんどなく、連携がうまくいっていないのが現状である。また、学校教育では薬剤師会として薬物乱用等で行っており、がんについても協力を行いたいとの意見があった。

本田委員から、本日ががん検診の受診率について報告があったが、今後も受診率を上げていけるよう努力していきたい。学校教育でも受診率を上げるお話をしていただけるよう協力をお願いしたいとの意見があった。

中川委員から、保健所では学校教育にたばこ対策・メンタルヘルス・薬物乱用の話を行っており、行ける限りは協力をしているがこれにがんが加わると保健所の対応だけでは難しい。その他、健康増進法が改正され医療機関・学校・児童福祉施設等で敷地内禁煙となり2020年4月1日より全面施行となるとの報告があった。

山本委員から、がん相談支援センターのチラシについてケアマネージャーを通じて利用者、利用者には家族もついており、案内の普及が出来るのではないかと。また、本年8月31日9月1日と徳島県で日本介護支援協会全国大会を開催するため案内が出来るのではないかととの意見があった。

勢井委員から、徳島新聞に徳島大学病院次期院長香美先生の記事が掲載されていた。患者ファーストで支えたいとの言葉が印象に残っている。また、国ががん診療連携拠点病院で行っている患者体験調査では、徳島県は徳島大学病院、徳島市民病院のみの参加であった。徳島県立中央病院は院内で患者満足度調査を行っているホームページに記載されていたが、患者さんに対する調査を他院と比較できるためぜひ参加していただきたいとの要望があった。

田村氏から、学校教育について5年間のモデル事業を経ていよいよ始まる。学校の協力だけでは子供たちのがんについて伝えることは難しいため、協力をお願いしたいとの要望があった。

鎌村委員から、本日は3月11日となっており、災害に備えがんの分野においても取り組みを引き続きお願いしたい。また、今年はゴールデンウィークで10連休となっている。それぞれの分野で対応などの検討いただいている、今後も協力をお願いしたいとの要望があった。

木田委員から、学校教育に関して徳島県看護協会では出前事業として健康相談、性教育、命の大切さを行ってきた。今までは依頼を受ける窓口が各施設になっていたが一本化として当協会が窓口として受けることとなった。また当協会では町の保健室として月に2回、県内で開催を行っている。学校教育においても協力ができるとの意見があった。

続けて木田委員から、リスト作りについて看護協会では退職したナースを対象にどのような分野なら働けるかなどフォーマットを利用しても人材バンクのデータを作っている。よければ参考にさせていただきたいとの意見があった。

滝沢会長から、徳島県がん診療連携協議会会長として2年間務めてきたが、任期満了となり今期で退くこととなったとのこととお礼と挨拶の言葉があった。

徳島大学病院宮本弘志医師から、後任として来季から徳島県がん診療連携協議会会長に就任させていただく旨の挨拶があり閉会となった。